



SANIX

INCORPORATED
2021年3月期 統合報告書

株式会社サニックス

次世代へ快適な環境を

サニックスグループは、1975年の創業以来、一般家屋から、ビル・マンション、オフィス、レストランなど、生活空間の快適環境づくりに取り組んでまいりました。

そして、1994年には、産業廃棄物処理・リサイクル事業に参入し、静脈産業の重要性を強く意識した事業を展開。地球環境にまで業務領域を広げました。

さらには、プラスチックの燃料化リサイクルおよび当燃料を利用した発電事業、ならびに、再生可能エネルギーの代表格である太陽光発電の販売・施工、電力小売事業など、「環境」というアプローチの先にたどりついたエネルギー事業にも注力するに至っています。

世界的規模で持続可能な社会の構築が叫ばれる今、地球環境に対する取り組みは、必要不可欠な課題として、重要性を増しています。当社グループは、「次世代へ快適な環境を」という企業理念のもと、「快適な住環境を次世代につなぐこと」「環境負荷の低いエネルギー」「資源を捨てずに循環させること」、これらが当たり前の価値観として定着する社会の早期実現に向けて前進します。

Mission

企業理念

次世代へ快適な環境を

社是

社の使命は、あらゆる空間を対象に、エネルギーおよび環境に関する総合的な改善・向上をめざし、人間的コミュニケーションを通して、人と環境のよりよい関係を創造することにある。

Vision

ビジョン

環境とエネルギーのトップ企業へ

Value

経営理念

仕事が教育で 教育が経営である

目次

サニックスグループとは	5
サニックスグループの事業領域	6
数字で見るサニックスグループ	7
絵で見るサニックスグループ	8
サニックスグループの事業	10
サニックスグループの歩み	12
サニックスグループの価値創造	14
マテリアリティ	15
価値創造プロセス	18
サニックスグループの成長戦略	20
社長メッセージ	21
経営計画の変遷と中期経営計画	28
中期経営計画(2019～2021年度)の概要	30
中期経営計画(2019～2021年度)の進捗	32
住環境領域の価値創造ストーリー	34
HS(ホーム・サニテーション)事業	34
ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業	36
エネルギー領域の価値創造ストーリー	38
SE(ソーラー・エンジニアリング)事業	38
EB(エネルギー・ビジネス)事業	40
資源循環領域の価値創造ストーリー	42
ERD(環境資源開発)事業	42
トピックス:脱炭素社会・資源循環型社会の構築に向けて	46
バーチャルパワープラント(VPP)実証事業への参画	46
資源循環型発電システムが「非化石電源」として認定	48
持続的成長を支える経営基盤	49
事業活動におけるサステナビリティ	50
人に関するサステナビリティ(教育)	52
人に関するサステナビリティ(雇用)	54
人に関するサステナビリティ(労働安全衛生)	56
人に関するサステナビリティ(顧客満足)	58
社会貢献活動	60
サステナビリティデータ	66
マネジメント体制	68
コーポレートガバナンス	70
コンプライアンス・リスク管理	72
データセクション	75
財務データハイライト	76
株式情報	81
会社情報	82

編集方針

サニックスグループが取り組む、「環境とエネルギー」の事業内容および、当事業を通じて、次世代の快適な環境を実現するためのプロセスについて、ステークホルダーの皆さまに理解を深めていただくことを目的に、統合報告書として編集しています。

2020年度、サニックスグループは、中期経営計画2019～2021の2年目を終了しました。この統合報告書では、当中期経営計画で達成すべき経営課題や具体的施策とその進捗を、財務・非財務の両面からご説明しています。

商品・サービス、事業内容、財務等に関する詳細情報につきましては、当社ホームページにてご確認ください(82ページ参照)。

なお、本レポートは、国際統合報告書協議会(IIRC)の「国際統合報告書のフレームワーク」とともに、経済産業省策定の「価値協創ガイダンス」を参考に編集しています。

報告対象範囲等

■対象期間:2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

■対象組織:株式会社サニックス及び国内外の連結子会社

■会計基準:当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、さまざまな要因により、将来時点における実際の収益および業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承ください。